

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/005635

International filing date: 18 March 2005 (18.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-100051
Filing date: 30 March 2004 (30.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 14 July 2005 (14.07.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

24.6.2005

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2004年 3月30日
Date of Application:

出願番号 特願2004-100051
Application Number:

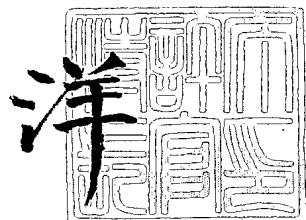
[ST. 10/C] : [JP2004-100051]

出願人 本田技研工業株式会社
Applicant(s):

2004年 9月29日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願
【整理番号】 H104064201
【提出日】 平成16年 3月30日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G06F 17/60
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1番 1号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 岡部 信孝
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1番 1号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 佐藤 昌之
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1番 1号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 林 一郎
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1番 1号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 小坂 洋文
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1番 1号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 鈴木 雅城
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1番 1号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 櫻井 里子
【特許出願人】
 【識別番号】 000005326
 【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100081721
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 岡田 次生
【選任した代理人】
 【識別番号】 100105393
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 伏見 直哉
【選任した代理人】
 【識別番号】 100111969
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 平野 ゆかり
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 034669
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1

【書類名】特許請求の範囲

【請求項 1】

法令の改正にしたがって企業の健全性を診断するためのチェックリストの改訂作業を支援する企業診断リスト改訂支援装置であつて、

法令の条項に関連付けられたチェック項目を含むチェックリストと、削除、追加、または更新のいずれかを示す情報に改正された法令の条項名を関連付けた改正情報と、改正された条項の条文を含む法令データベースと、を記憶する記憶手段と、

前記チェックリストの改訂作業を支援するコンピュータと、を備え、

前記コンピュータが、

前記改正情報が条項の削除を示すときに、該削除を示す情報に関連付けられた法令の条項名と、該条項名に関連付けられたチェック項目とを前記チェックリストから削除する手段と、

前記改正情報が条項の追加を示すときに、該追加を示す情報に関連付けられた法令の条項名と、該条項名に関連付けたチェック項目欄とを前記チェックリストに挿入する手段と、

前記改正情報が条項の更新を示すときに、前記更新を示す情報に関連付けられた法令の条項名に関連付けられた前記チェックリストにおけるチェック項目を、改正された条項の条文へと置換する手段と、

を実現するようプログラムされた企業診断リスト改訂支援装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】企業診断リスト改訂支援装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、企業における活動の健全性を高める対策を講じるために使用される装置に関し、特に、企業内の健全性を評価するために使用されるチェックリストの改訂を支援する装置に関する。

【背景技術】

【0002】

企業では、企業内の活動を健全化するべく様々な対策を講じている。これは、企業内の不祥事が企業の社会的評価を下げ、株主に損害を与えるためである。また、外国資本による日本企業への投資が増えるにしたがって、株式会社は資本を提供している株主のものであるという意識がより高まった。このような意識の高まりは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理の分野の強化を促進させ、企業内の活動を健全化するべくより多くの対策が講じられるようになった。そして、これらの対策は、企業内において管理され、社内の各部署に対してそれぞれの対策を遵守するよう

に通知される。

【0003】

特許文献1には、保険販売業部において、顧客となる企業のリスクを定量的に算出して表示し、診断する装置が開示されている。特許文献2には、部門毎、年度毎のコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータに基づき、ユーザの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報をユーザに提供するシステムが開示されている。特許文献3には、診断を行うための複数のチェック項目が記載されたチェックシートと、診断結果に基づいた経営改善活動を行うための策定シートとからなる経営診断システムが開示されている。

【特許文献1】特開平9-114801号公報

【特許文献2】特開2003-99431号公報

【特許文献3】特開2003-248752号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

近年における企業内の活動は多岐にわたる。さらに、企業は、その規模が大きくなるほど業務も多様化する。そして、活動が多岐にわたり業務が多様化すると、企業が遵守すべき法律も増加する。

【0005】

ところで、このように法律を遵守するために、企業内において対処すべき課題に対する対策をチェックリスト化し、データベースを用いて管理するシステムが存在する。このシステムにおいて管理されているチェックリストは、根拠となる法令を参照して作成されている。しかしながら、これらの法令は改正されることがあり、これに伴ってチェックリストも改訂しなければならない。そして、遵守すべき法令が多い今日では、改訂作業が煩雑となり、改訂作業を容易化すべく作業を支援する装置が望まれていた。

【0006】

本発明は、以上のような事情に基づいてなされたものであり、法令の改正に的確に対応し、チェックリストを最新かつ最適な状態に維持するための改訂作業を支援する装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明の企業診断リスト改訂支援装置は、発明の一形態（請求項1）によると、法令の改正にしたがって企業の健全性を診断するためのチェックリストの改訂作業を支援する企業診断リスト改訂支援装置であって、法令の条項に関連付けられたチェック項目を含むチ

エックリストと、削除、追加、または更新のいずれかを示す情報に改正された法令の条項名を関連付けた改正情報と、改正された条項の条文を含む法令データベースと、を記憶する記憶手段と、前記チェックリストの改訂作業を支援するコンピュータと、を備える。そして、企業診断リスト改訂支援装置において、前記コンピュータが、前記改正情報が条項の削除を示すときに、該削除を示す情報に関連付けられた法令の条項名と、該条項名に関連付けられたチェック項目とを前記チェックリストから削除する手段と、前記改正情報が条項の追加を示すときに、該追加を示す情報に関連付けられた法令の条項名と、該条項名に関連付けたチェック項目欄とを前記チェックリストに挿入する手段と、前記改正情報が条項の更新を示すときに、前記更新を示す情報に関連付けられた法令の条項名に関連付けられた前記チェックリストにおけるチェック項目を、改正された条項の条文へと置換する手段と、を実現するようプログラムされている。

【0008】

これによると、改正された法令および条項に関するチェックポイントの削除、更新、およびチェックポイント欄の追加を行うようにチェックリストの改訂を支援するので、チェックリスト編集作業を容易化することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0009】

1. 装置構成

図面を参照しつつ、本発明である企業診断リスト改訂支援装置の一実施形態を説明する。図1は、本発明である企業診断リスト改訂支援装置10の装置構成を表している。本実施形態における企業診断リスト改訂支援装置10は、処理装置101、入力装置102、表示装置103、出力装置104、記憶装置105、および通信装置108を含む。そして、これらは処理装置101を中心として接続されている。

【0010】

処理装置101は、例えばCPUであって、プログラムにしたがって演算および条件分岐を行う装置である。本実施形態において、処理装置101は、後述する改訂支援プロセスおよび種々のデータベースを実現する。入力装置102は、例えばキーボードおよびマウスであって、診断リスト改訂支援装置へのデータ入力、および診断リスト改訂支援装置の操作を行うための装置である。入力装置102は、シリアルインターフェースを介して処理装置101に接続されている。

【0011】

表示装置103は、例えばディスプレイであって、診断リスト改訂支援装置が出力する種々の情報を表示するための装置である。表示装置103は、グラフィックインターフェースを介して処理装置101に接続されている。出力装置104は、例えばレーザプリンタであって、診断リスト改訂支援装置が出力する種々の診断リストを印刷するための装置である。出力装置104は、パラレルインターフェースまたはネットワークを介して、処理装置101に接続されている。

【0012】

記憶装置105は、例えばハードディスクであって、本評価装置で使用する種々のデータベースを格納するための装置である。また、記憶装置105は、データベースを実現するためのソフトウェア、および後述する改訂支援プロセスを実行するためのプログラムを格納している。本実施形態において使用されるデータベースはリレーショナル型データベースである。記憶装置105は、SCSIインターフェースを介して処理装置101と接続する。また、本実施形態における評価装置は、複数の記憶装置を有することとしてもよい。格納されるデータベースは複数の記憶装置に分散して格納することとしてもよい。本実施形態では、マスター・チェックリスト105a、社内法令DB105b、部門・チェックリストDB105c、および職務分類・チェック項目DB105d、法令・職務分類DB（不図示）、改正情報DB（不図示）、自社関連法令情報DB（不図示）、および部門・職務分類DB（不図示）を格納する。

【0013】

通信装置108は、例えばLANカードなどのネットワーク・インターフェース・カード（NIC）であって、本支援装置をネットワーク107に接続するための装置である。

【0014】

ネットワーク107は、社内に構築されたイントラネットおよび社外へ接続するインターネットである。ネットワーク107は、社内においていくつかの部内端末106に接続し、さらに社外の全法令DB110に接続する。部内端末106は、社内の各部門に設置された端末であって、支援装置10から送信された情報を画面に表示するなどの機能を有する。

【0015】

全法令DB110は、電子的なファイル形式で法令を収録したデータベースであって、全ての法令を格納している。全法令DB110は、社外において管理され、法律の改正があるとその内容は直ちに反映されるように管理されている。電子的な収録方式としては、条項のタグを設けたXML形式のファイルとしてもよいし、HTML形式で保存することもできる。また、本実施形態では、法令ごとにファイルとして記憶されている。

【0016】

社内法令DB105bは、電子的なファイル形式で法令を収録したデータベースであって、社内において必要な法令のみを格納している。本法令集は、社内において管理され、後述するプロセスによって、全法令DBとの通信によって法律の改正内容が反映されるようになっている。社内法令DB105aも、電子的な収録方式として、条項のタグを設けたXML形式のファイルとしてもよいし、HTML形式で保存することもできる。また、本実施形態では、法令ごとにファイルとして記憶されている。

【0017】

図3は、マスターチェックリストDB105aに格納されるマスターチェックリストのデータの一例を示す。マスターチェックリストは、社内において遵守すべき事項を質問形式で、後述する領域毎に分類したリストである。マスターチェックリストは、「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」（チェック項目）および「根拠法令等」フィールドを有し、横方向に隣り合ったデータ同士がそれぞれ関連付けられている。「領域」フィールドは、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理の4領域に分類される。そして、さらにそれぞれの領域は、複数の「中項目」を含む。また、中項目は複数の「小項目」を含み、各小項目は、それぞれの「チェックポイント」に関連付けられている。さらに、「チェックポイント」のそれぞれは、「根拠法令等」に関連付けられる。

【0018】

図4は、職務分類一チェック項目DB105dのデータ項目名（フィールド名）およびそのデータの一例を示す。職務分類一チェック項目DB105dは、前述のマスターチェックリストから、チェックポイントを職務分類ごとに抽出したデータベースである。よって、マスターチェックリストと重複するフィールドを含んでおり、「職務分類コード」「分類名」「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」および「根拠法令等」フィールドを有し、横方向に隣り合ったデータ同士がそれぞれ関連付けられている。分類名は、社内における業務の分類であって職務分類である。職務分類コードは、社内における職務分類を英字および数字で置き換えたコードであり、それぞれ固有のコードが割り振られている。分類名には、1つまたは複数の「領域」が関連付けられている。領域は、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理の4つの領域を含んでいる。そして、各領域の中には、1つまたは複数の中項目が関連付けられている。中項目は、後述する小項目に対応する法令名である。小項目は、チェックすべき内容の概略を示している。そして、小項目には1対1の関係でチェックポイントが関連付けられている。チェックポイントは、小項目に記載されている内容に該当するか否かを判定するための質問事項である。そして、各チェックポイントには、チェックポイントの根拠となるべく根拠法令名または根拠条項が関連付けられている。

【0019】

図5は、部門チェックリストDB105cのデータ項目名（フィールド名）およびそのデータ

タの一例を示す。部門チェックリストは、部門一職務分類DBおよび職務分類一チェック項目DBから所定のプロセスを経て、部門毎にチェックすべきチェックポイントを抽出し作成されたチェックリストである。部門チェックリストは、「部門コード」「部門名」「職務分類コード」「分類名」「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」および「根拠法令等」を有し、横方向に隣り合ったデータ同士がそれぞれ関連付けられている。このチェックリストは、各部門に配布され、チェックポイントを守っているか否かの検査に使用される。

【0020】

図6は、部門一職務分類DBのデータ項目名およびそのデータの一例を示す。部門一職務分類DBは、「職務分類」を「部門」のそれぞれに関連付けたデータベースである。本実施形態において部門一職務分類DBは、図6に示すように、「部門コード」「部門名」「職務分類」および「職務分類・説明」フィールドを有し、横方向に隣り合うデータ同士がそれぞれ関連づけられている。部門コードは、社内における部門名を表すための数字に置き換えたコードである。各部門名には、それぞれ固有の部門コードが割り振られている。ここで、部門とは、業務を統括する部署の名称である。また、職務分類とは、社内における業務の分類である。各職務分類には、それぞれ固有の職務分類コードが割り振られている。各部門は、1つまたは複数の職務分類に関連付けられている。また、職務分類は複数の部門に属することもある。たとえば、「(国内)四輪新車販売業務」は「営業本部販売部」および「営業本部 営業開発室」の両方に属している。

【0021】

また、不図示のデータベースとして、さらに、改正情報DB、自社関連法令情報DB、および法令一職務分類DBが記憶装置105に記憶されている。改正情報DBは後に説明する企業診断リスト改訂支援プロセスにおいて、改正された法令名、条項名に改正の内容である追加、削除、または更新の情報を関連づけて格納するデータベースである。

【0022】

自社関連法令情報DBは、法令名および条項名から、自社の業務に関連する法令および条項であるか否かを判定するために用意されたデータベースであって、自社に関連する法令名および条項名を格納している。

【0023】

法令一職務分類DBは、改正によって条項が追加されたとき、追加された法令の条項がどの業務に関連するのかを判定するために用意されたデータベースであって、法令の条項名と社内における「職務分類」とを関連づけて格納している。

【0024】

2. 実行プロセス

次に、図2のフローチャートを参照しつつ、企業診断リスト改訂支援プロセスについて説明する。

【0025】

法律が改正されると、全法令DB110に格納されている条文のファイルが書き換えられる(S201)。そして、条文のファイルが書き換えられると、全法令DB110側から、改正が行われた旨の情報と改正された法令名を示す情報とが送信される。これらの情報を受信すると、処理装置101は、改正された法令が自社の業務に関連がある法令であるか否かの判定を行う(S202)。具体的には、処理装置101が、自社関連法令情報DB(不図示)を参照し、改正された法令名および条項名が、自社関連法令情報DBに含まれているか否かを判定する。改正された法令名および条項名が、自社関連法令情報DBに含まれていないとき、自社の業務に関連がない事項について改正が行われたこととなる。このように、改正された法令が自社の業務に関連がないとき、処理装置101は、本プロセスを終了する。一方、改正された法令名および条項名が、自社関連法令情報DBに含まれているとき(すなわち、自社の業務に関連がある事項について改正が行われたとき)、処理装置101は、プロセスをS203へと進める。

【0026】

自社の業務に関連する法令が改正されていたとき、処理装置101は、改正された条文のXMLのタグおよびファイル名を参照して、改正された法令名および条項を特定する。そして、改正された内容が追加であるか、削除であるか、または内容の更新であるかを特定し、改正された法令名、条項名、および改正の内容（追加、削除または更新）とを関連づけて記憶装置105の改正情報DBに改正情報を記憶する。改正情報を記憶すると、処理装置101は、社内法令DB105bに格納された法令のファイルを改訂する（S203）。法令の改訂は、全法令DB110から、改正され新しくなった法令のファイルを社内法令DBに転送して旧ファイルを削除することとしてもよいし、ファイル内の改正部分の文字列を置換して改訂することもできる。

【0027】

次にS204において、処理装置101は、法令の改正が、更新または削除であったか否かを改正情報DBの改正情報を参照して判定する。そして、改正が更新または削除であるとき、処理装置101は、プロセスをS205へと進める。

【0028】

処理装置101は、改正情報に基づいてマスタークリックリストおよび職務分類一チェック項目DBの更新または削除を行う（S205）。具体的には、改正情報が削除を示す情報であったとき、処理装置101は、削除を示す改正情報の法令名の条項名を特定し、この条項名の「根拠法令等」およびその「根拠法令等」に関連づけられている「チェックポイント」をマスタークリックリストおよび職務分類一チェック項目DBから削除する。また、必要に応じてこのチェックポイントに関連づけられている「小項目」「中項目」「領域」をマスタークリックリストおよび職務分類一チェック項目DBから削除する。

【0029】

改正情報が更新を示す情報であったとき、処理装置101は、更新を示す改正情報の法令名および条項名を特定し、この条項名の「根拠法令等」に関連づけられている「チェックポイント」を書き換える。書き換えは、該当する「チェックポイント」を改正情報が示す条項の条文内容で置き換える。「チェックポイント」は、条文を根拠に作成されているため、条文の所定の部分（条文の語尾部分など）を書き換えるだけで「チェックポイント」とすることができます。よって、チェックポイントをこのように改訂された条文へと置き換えるように、本装置が支援することによって、改訂された条項に関連づけられた「チェックポイント」の作成が容易になるという利点を有する。また、チェックポイントの書き換え後、マスタークリックリストの編集画面を表示装置103に表示することとして、入力装置102を介して書き換えた箇所の編集をさせることもできる。

【0030】

次に、処理装置101は、職務分類一チェック項目DB105dを検索し、改訂情報が示す法令名および条項名に関連づけられたチェックポイントを含む職務分類を特定する。職務分類を特定すると、処理装置101は、部門一職務分類DBを参照して、特定した職務分類が属する部門を特定する（S206）。たとえば、仮に、図4において、根拠法令等における特定商取引法3条が改訂されたとした場合、処理装置101は、これに関連づけている「（国内）四輪新車販売業務」を特定する。そして、部門一職務分類DB（図6）を参照して、「営業本部 営業開発室」および「営業本部 販売部」を特定する。

【0031】

該当部門の特定を行うと、処理装置101は、特定した部門名に属する端末106に対して部門クリックリストの改訂を行う旨の情報の送信を行う（S207）。改訂を行う旨の情報は、部門の端末に表示され、改訂がされることが通知される。そして、S205における方法と同様にして、改訂された根拠法令等を特定し、部門クリックリストDB105e（図5）の改訂を行う（S208）。そして、本プロセスを終了する。

【0032】

一方、S204において、改訂が更新または削除ではなかったとき（すなわち、新しい条項が改訂によって追加された場合）には、処理装置101は、追加された条項を有する法令名を特定する。そして、特定した法令名に関連する業務であるとして関連づけられた職務分

類名を法令一職務分類DB（不図示）を参照して特定する（S209）。

【0033】

職務分類を特定すると、処理装置101は、新たなチェックポイント欄を法令名および根拠条文に関連づけてマスターチェックリストに追加する。また、処理装置101は、特定した職務分類に関連づけて新たなチェックポイント欄を職務分類一チェック項目DBに追加する（S210）。職務分類一チェック項目DBにおいてチェックポイント欄の追加は、次のようにして行うことができる。まず、処理装置101はS209において特定した職務分類のうちで、改正情報に示される追加された法令名の条項名に最も近い条項名を有する「根拠法令等」を職務分類一チェック項目DBにおいて特定する。そして、最も近い条項名を有する「根拠法令等」の下に今回改正によって追加された根拠法令を挿入し、これに関連づけてチェックポイント欄を作成する。マスターチェックポイントおよび職務分類一チェック項目DBへのチェックポイント欄の追加において、チェックポイント欄は、ブランクとしておいても良いし、追加された条文を書き入れることとしても良い。前述の通り、「チェックポイント」は、条文を根拠に作成されているため、条文の所定の部分を書き換えるだけで「チェックポイント」とすることができることが多い。よって、このように改正によって追加された条文を書き入れておくように、本装置が支援することによって、追加された「チェックポイント」の作成が容易になるという利点を有する。また、チェックポイント欄の追加後、マスターチェックリストの編集画面を表示装置103に表示することとして、入力装置102を介して追加したチェックポイント欄の編集をさせることもできる。

【0034】

次に処理装置101は、部門一職務分類DB（図6）を参照し、S209において特定した職務分類の属する「部門名」を特定する（S211）。たとえば、特定した職務分類が「（国内）四輪新車販売業務」であったとき、部門名として「営業本部 営業開発室」および「営業本部 販売部」が特定される。

【0035】

部門名の特定を行うと、処理装置101は、特定した部門名に属する端末106に対して部門チェックリストの改訂を行う旨の情報の送信を行う（S212）。改訂を行う旨の情報は、部門の端末に表示され、改訂がされることが通知される。そして、S205における方法と同様にして、改正された根拠法令等を特定し、部門チェックリスト（図5）の改訂を行う（S213）。そして、本プロセスを終了する。

【0036】

このように、改正された法令および条項を特定し、これに関連するチェックポイントの削除、更新、およびチェックポイント欄の追加を行うようにチェックリストの作成を支援するので、チェックリスト編集作業を容易化することができる。

【図面の簡単な説明】

【0037】

【図1】本発明の一実施形態に従う、企業診断リスト改訂支援装置の装置構成を表す図。

【図2】本発明の一実施形態に従う、診断リストの改訂支援プロセスを表すフローチャート図。

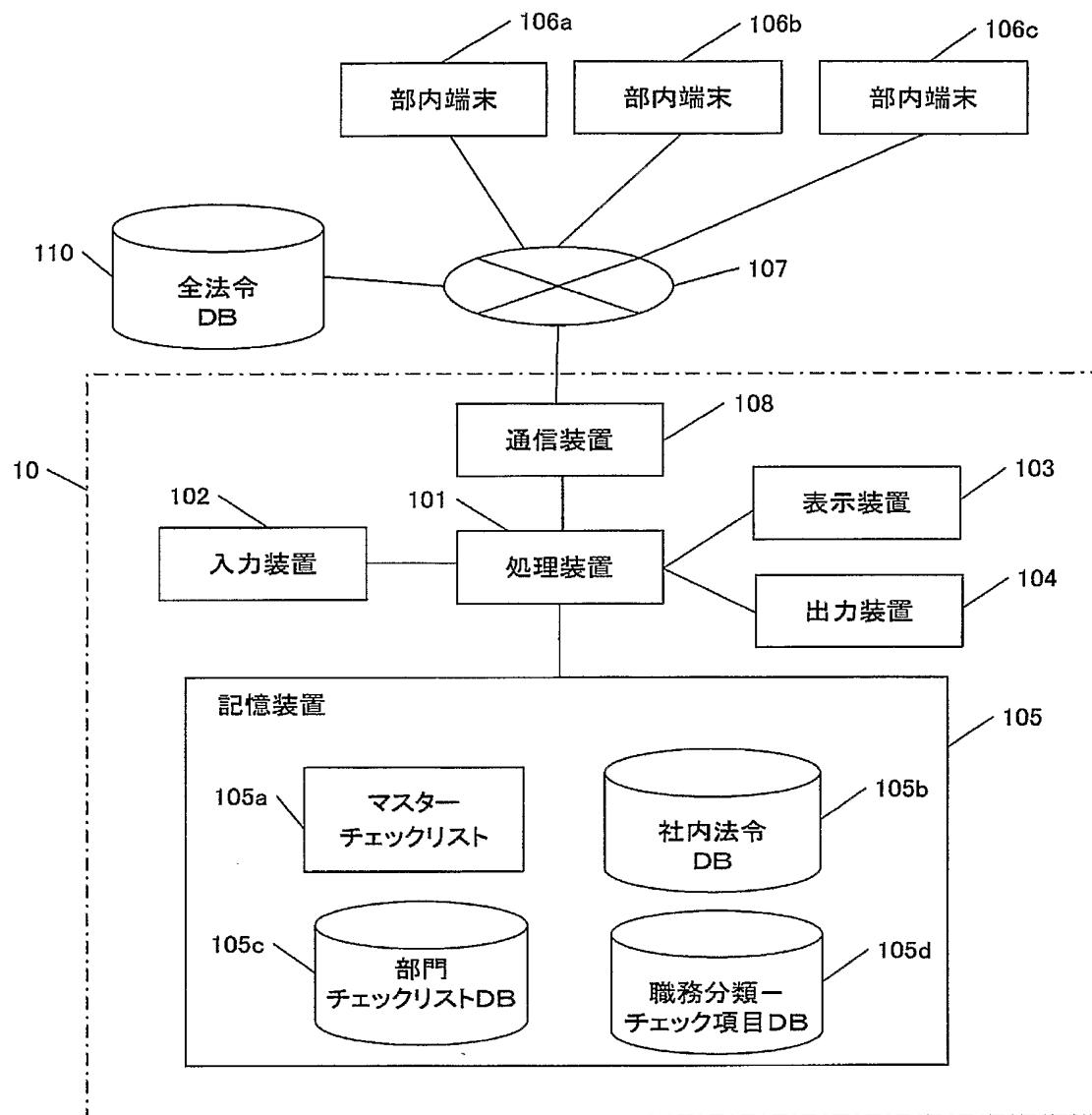
【図3】本発明の一実施形態に従う、マスターチェックリストを表す図。

【図4】本発明の一実施形態に従う、職務分類一チェック項目DBに格納されるデータの例を表す図。

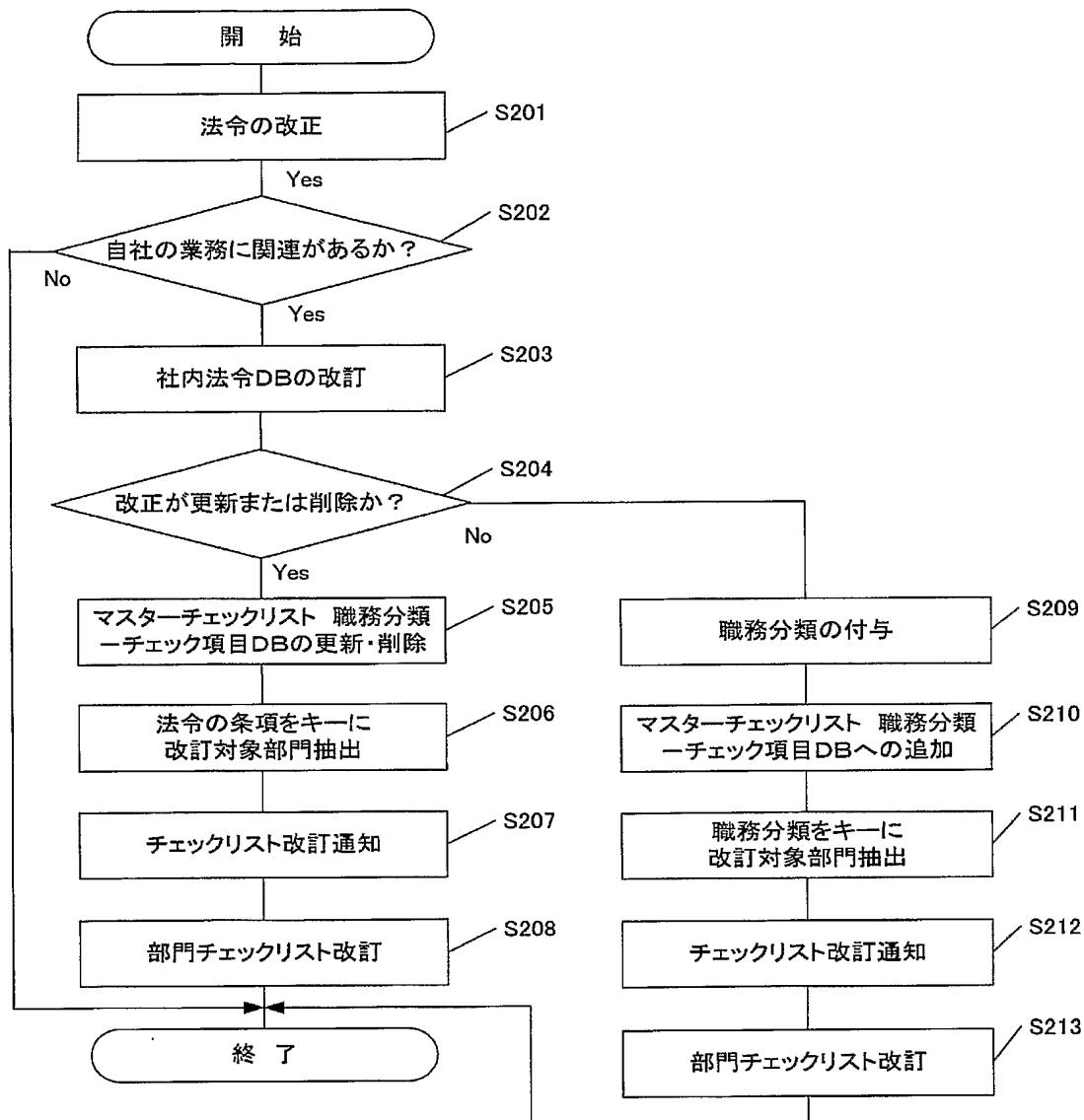
【図5】本発明の一実施形態に従う、部門チェックリストDBに格納されるデータの例を表す図。

【図6】本発明の一実施形態に従う、部門一職務分類DBに格納されるデータの例を表す図。

【書類名】図面
【図1】



【図 2】



【図3】

領域	中項目	小項目	チェックポイント	関連法令等
1 ガバナンス	株主総会	株主総会の決議事項は適法か	取締役の選任など商法又は定款で株主総会の決議事項として定められた事項は、株主総会で決議されているか	商230条の10
1 ガバナンス	株主総会	株主総会の招集は取締役会において決議されているか	←	商231条
1 ガバナンス	株主総会	株主総会の招集通知は適法に送付されているか	株主総会の招集通知は、株主総会会日の2週間前までに、株主名簿に記載された各株主の住所宛てに発送しているか	商224条の3 商232条
1 ガバナンス	株主総会	電磁的方法による株主総会の招集通知の送付手続は適法に行われているか	株主総会の招集通知を電磁的方法により発送する場合、株主から承諾を得ているか	商232条
1 ガバナンス	株主総会	株主総会の招集通知の記載内容は適法か	株主総会の招集通知には会議の目的事項や定款変更議案がある場合には議案の要領が記載されているか	商232条
...
2 コンプライアンス	会計に関する法令	会計帳簿、計算書類等は、適法に作成されているか	商法等の規定に従って、公正に明瞭な会計帳簿、計算書類(貸借対照表・損益計算書・営業報告書・利益処分(損失処理)案)、附属明細書を作成し、営業上の財産及び損益の状況を	商法32条、商法施行規則、企業会計原則_財
2 コンプライアンス	会計に関する法令	商業帳簿等は適法に保存しているか	商業帳簿及びその営業に関する重要な資料を、10年間保存しているか。	商法36条1項、293条の6
2 コンプライアンス	会計に関する法令	会社の財産の評価は適法に行っているか	会計帳簿に記載又は記録する財産(流動資産、固定資産、金銭債権)の価額は、法令等に定める資産評価の原則及び特則に従っている	商法285条
...

【図4】

職務分類コード	分類名	領域	中項目	小項目	チェックポイント	根拠法令等	
A01	全体	2 コンプライアンス	証券取引法	インサイダー情報の不正使用は行われていないか	重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っていないか。	証券取引法	
			労働契約に関する法令	退職の申し出は適切に処置しているか	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。	民法627条	
			知的財産に関する法令	トレードシークレットを不正な方法で入手していないか	他者のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報を)を、盗む、だますなど不正な手段で取得していないか。	不正競争防止法2条	
		3 リスクマネジメント		不正な方法によって入手した、トレードシークレットを使っていないか	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用していないか。	不正競争防止法2条	
			取引契約におけるリスク	契約書の署名・捺印は適正なものになっているか	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印となっているか	民法・商法	
		B01	国内外購買・調達	2 コンプライアンス	契約事項は適正に審査されているか	必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとるようにしているか。	
			独禁法	特定な事業者に対し、不当に差別的取扱いをしていないか	ある事業者を排除する目的で、その事業者に対し他と比較して不利益な取引条件(決済条件など)を適用していないか。	独占禁止法19条、不公正な取引方法一般指定3項、4項	
		2 コンプライアンス	独禁法	単独で、あるいは同業者と共同して、特定な事業者との取引を不当に拒絶していないか	安売りを行う業者や新規に参入しようとする業者など特定の業者を排除する目的で、その業者との取引をしないようにしていないか。 同業者間で、特定の業者と取引をしない旨の申し合わせを行っていないか。	独占禁止法19条、不公正な取引方法一般指定1項、2項	
	(国内) 四輪新車販売業務	2 コンプライアンス	訪問販売に関する法令	訪問販売する際、顧客に対し、会社名及び商品の種類を明らかにしているか	訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービス(役務)の種類を明らかにしているか。	特定商取引法3条	
			訪問販売に関する法令	契約の申込を受けたときは、申込みの内容を記載した書面を渡しているか	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡しているか。	特定商取引法4条	
...	

【図5】

部門コード	部門名	職務分類コード	分類名	領域	中項目	小項目	チェックポイント	根拠法令等	チェック結果	
10-02	営業本部販売部	A01	全体	2 コンプライアンス	証券取引法	インサイダー情報の不正使用は行われていないか	重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っていないか。	証券取引法		
					労働契約に関する法令	退職の申し出は適切に処置しているか	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。	民法627条		
					知的財産に関する法令	トレードシークレットを不正な方法で入手していないか	他者のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報を、盗む、だますなど不正な手段で取得していないか。	不正競争防止法2条		
						不正な方法によって入手した、トレードシークレットを使っていないか	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用していないか。	不正競争防止法2条		
					3 リスクマネジメント	取引契約におけるリスク	契約書の署名・捺印は適正なものになっているか	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印となっているか	民法・商法	
				S01	(国内)4 輸新車販売業務	訪問販売に関する法令	契約事項は適正に審査されているか	必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとるようにしているか。		
						訪問販売する際、顧客に対し、会社名及び商品の種類を明らかにしているか	訪問販売をする場合、その相手方に對し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービス(役務)の種類を明らかにしているか。	特定商取引法3条		
				契約の申込を受けたときは、申込みの内容を記載した書面を渡しているか	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡しているか。	特定商取引法4条		
						
		A01	全体	2 コンプライアンス	証券取引法	インサイダー情報の不正使用は行われていないか	重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っていないか。	証券取引法		
				労働契約に関する法令	退職の申し出は適切に処置しているか	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。	民法627条			
				

【図6】

部門コード	部門名	職務分類	職務分類・説明
10-01	営業本部 営業開発室	A01	全体
		S01	(国内)四輪新車販売業務
		S02	(国内)二輪新車販売業務
		S03	(国内)汎用製品販売業務
		S04	(国内)部品・用品販売業務
		S05	(国内)中古製品販売業務
		S06	(国内)その他販売業務
		M21	正規従業員の管理業務
		M22	正規外従業員の管理業務
10-02	営業本部 販売部	A01	全体
		S01	(国内)四輪新車販売業務
		S11	(国内)アフターサービス業務
		S21	(国内)レンタル・リース業務
		S31	(国内)販売金融業務
		S41	(国内)販売店等支援業務
		S42	(国内)物流業務
		M21	正規従業員の管理業務
		M22	正規外従業員の管理業務
...

【書類名】要約書

【要約】

【課題】法令の改正に的確に対応し、チェックリストを最新かつ最適な状態に維持するための改訂作業を支援する装置を提供すること。

【解決手段】チェック項目を含むチェックリストと、削除、追加、または更新のいずれかを示す改正情報と、法令データベースと、を記憶する記憶手段と、前記チェックリストの改訂作業を支援するコンピュータと、を備える。そして、前記改正情報が条項の削除を示すときに、条項名に関連付けられたチェック項目を前記チェックリストから削除する手段と、前記改正情報が条項の追加を示すときに、条項名に関連付けたチェック項目欄とを前記チェックリストに挿入する手段と、前記改正情報が条項の更新を示すときに、前記チェックリストにおけるチェック項目を、改正された条項の条文へと置換する手段と、を実現するようプログラムされる。

【選択図】図1

特願 2004-100051

出願人履歴情報

識別番号 [000005326]

1. 変更年月日 1990年 9月 6日

[変更理由] 新規登録

住所 東京都港区南青山二丁目1番1号
氏名 本田技研工業株式会社